

P1-030

性差を考慮した幼児版社会性・行動評価尺度の開発－新版K式発達検査2001との関連について－

田中 駿¹、牛山 道雄³、加藤 寿宏⁴、落合 利佳⁵、池田 友美⁶、清水 里美⁷、井上 和久⁸、大谷 多加志⁹、郷間 英世²

¹京都教育大学 特別支援教育臨床実践センター

²姫路大学 看護学部 ³京都教育大学 教育学部 発達障害学科

⁴京都大学 医学部 ⁵大阪大谷大学 教育学部

⁶摂南大学 看護学部 ⁷平安女学院大学 短期大学部

⁸大谷大学 文学部 ⁹京都国際社会福祉センター

【はじめに】

我々は発達障害が注目され社会性や行動などの評価ニーズが大きくなってきていることから、性差を考慮した「幼児版社会性・行動尺度」の開発を2014年より行っている。本研究では課題を得点化し、年齢別の平均点および新版K式発達検査2001（以下、K式）との関連を検討したので報告する。

【方法】

対象は3歳14名、4歳11名、5歳14名、6歳10名の計49名である。本検査は玩具や絵カードを用いて子どもとのやりとりを通した個別検査である。検査課題は『道具の操作』『共同注意』『積み木模倣』『絵の指差し』『生活習慣』『指示の理解1』『指示の理解2』『指示の理解3』『指示の理解4』『にんぎょう遊び1』『にんぎょう遊び2』『にんぎょう遊び3』『にんぎょう遊び4』『あいさつ1』『あいさつ2』『クイズ1』『クイズ2』『クイズ3』『状況理解1』『状況理解2』『しりとり』『ストレス』『心の理論1』『心の理論2』『心の理論3』『心の理論4』『動作模倣1』『動作模倣2』『動作模倣3』の全29課題である。各課題に通過基準を設けており、50%通過年齢は1歳から6歳の間である。検査時間は20分から30分の間であった。課題を通過した場合は1点、不通過だった場合は0点として得点化を行い、得点を合計したものを社会性得点とした。年齢別に平均値と標準偏差を算出した。またK式を実施し、結果DQとの相関を検討した。本研究は京都教育大学倫理委員会の承認及び対象児の保護者の同意を得て行っている。

【結果】

社会性得点は3歳15.2±4.9（平均±標準偏差）、4歳20.0±3.1、5歳21.3±3.1、6歳24.0±2.9であった。K式の全領域DQは3歳98.1±15.5、4歳98.0±13.6、5歳98.0±11.1、6歳94.4±9.9であった。認知・適応領域DQは3歳97.3±15.5、4歳98.4±16.3、5歳96.4±10.3、6歳93.9±7.6であった。言語・社会領域DQは3歳99.4±18.2、4歳97.3±11.9、5歳98.7±12.6、6歳94.1±12.5であった。社会性得点とK式のDQとの相関を求めたところ、3歳の社会性得点と全領域DQ及び言語社会領域DQにおいて有意な正の相関が認められた（ $r=.55, .67$ ）。しかし、その他の年齢は有意な相関は認められなかった。

【考察】

結果から、社会性得点は年齢とともに増加していた。また、3歳においてK式の結果DQとの有意な相関が認められたことから、3歳においては言葉の力との関連があると考えられた。4歳以降の年齢においては、K式で測定できる力とはまた別の力との関連がある可能性が示唆された。

P1-031

保育所に通園する子どもの登園渋りの尺度(試案)についての信頼性と妥当性の検討

種吉 啓子¹、佐藤 幸子²

¹首都大学東京大学院 人間健康科学研究科 看護科学域

²山形大学 医学部 看護学科

【目的】

目的は、子どもの登園渋りをアセスメントできる尺度の開発に向け、作成した尺度(試案)について信頼性と妥当性を検討することである。

【方法】

対象は、保育所に通園する3歳から6歳までの子どもの保護者であった。調査は、質問紙による調査(留め置き法)とし、項目は、基本属性、登園渋り(50項目、5段階評価尺度)と子どもを保育所に登園させることへの困難感(5段階評価尺度)であった。分析は、探索的因子分析には最尤法、プロマックス回転を行い、項目間の相関分析にはスピアマンの順位相関係数を算出し、2群間の差の検定にはマンホイットニーのU検定を行った。また、信頼性の検討には、Cronbachの α 係数を算出し、構成概念妥当性の検討には、登園渋りの定義との比較を行い、基準関連妥当性の検討には、登園渋りと子どもを保育所に登園させることへの困難感との関連、加えて、子どもの訴えによる欠席経験の有無による登園渋りの比較を行った。

【倫理的配慮】

所属施設の倫理審査委員会にて審査を受けて承認を得た。

【結果・考察】

1.900部配布し回収は621部、有効回答数は538部であった(有効回答率86.6%)。2.登園渋りの構成概念として4因子(25項目) ($\alpha=0.93$)が抽出され、第1因子『子どもの嫌がる行動と保護者の躍起な対応』($\alpha=0.89$)、第2因子『時間がかかる登園準備』($\alpha=0.87$)、第3因子『子どもの行きたくない訴え』($\alpha=0.88$)、第4因子『保育所を休みがち』($\alpha=0.75$)と命名した。いずれも高い内的一貫性が確認され、信頼性が示唆されたと考えた。3.4因子について登園渋りの定義と比較すると概ね合致しているから、構成概念妥当性が示唆されたと考えた。4.合計得点、第1因子、第2因子、第3因子、第4因子と子どもを保育所に登園させる困難感に正の相関がみられた。加えて、子どもが保育所に行くことを渋ったり行きたくないという理由で欠席した経験がある群は、経験がない群よりも、合計得点、第1因子、第2因子、第3因子、第4因子において得点が有意に高かった。ゆえに、基準関連妥当性があることが示唆されたと考えた。

【結論】

4因子(25項目)からなる登園渋りの尺度(試案)は、信頼性と妥当性があることが示唆された。